

Q 人口増につなげるための企業誘致の考え方は

A 財政基盤など課題も多く体制づくりの時期と考える

このチャンス逃さず、企業誘致に力を入れ、人口の増加につなげるべきと思うが、町の考えを伺う。

桑折町の上場企業が、本社工場から約200人を配置転換させると聞いた。独身寮の建設計画があるが、30歳を過ぎると寮を出ることになるそうである。そういう些細なことでもチャンスと捉えてアクシジョンを起こすことが大事と考えるが、いかがか。

「年のまち」としての取り組みは、少子化対策、人口減少対策を抜きには不可能なことを考えるが、町の考えを伺う。

企業情報 景気が拡大基調である一方、賃上げが低水準にとどまり、企業内留保が過去最高となるなど、企業の景気の見通しや設備投資への考えは慎重なままである。企業の考え方や町の土地利用の実態、厳しい財政事情などから、一朝一夕に企業誘致が進むものとは考えにくい。

問 町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

企業情報 比較的大きな土地を必要とする工場などについては、現在の所有地はなく、既存の工業団地もすでに活用されている。市街化区域内にまとまった用地を確保できず、積極的に企業誘致をする状況にはない。小規模な用地で済む事業所なども民間の土地所有者との交渉になり、直ちに動き出せる状況にはない。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

町にはサービ
スエリアがあり、役場庁舎も完成、まちづくりの拠点となる道の駅国見あつかしの郷もオープンした。

問 一方では個人住宅の新築が増加し、昨年の着工件数は3年ぶりの高水準と公表された。背景には、低金利の持続や消費税増税前の駆け込み需要があると言われているが、着実に増加している。その反面、全国的に空き家が増加し、地域の物件価値の低下も懸念される。

一方では個人住宅の新築が増加し、昨年の着工件数は3年ぶりの高水準と公表された。背景には、低金利の持続や消費税増税前の駆け込み需要があると言われているが、着実に増加している。その反面、全国的に空き家が増加し、地域の物件価値の低下も懸念される。

一方では個人住宅の新築が増加し、昨年の着工件数は3年ぶりの高水準と公表された。背景には、低金利の持続や消費税増税前の駆け込み需要があると言われているが、着実に増加している。その反面、全国的に空き家が増加し、地域の物件価値の低下も懸念される。

問 国の経済に目を向けると、景気が拡大基調である。

国の経済に目を向けると、景気が拡大基調である。

国の経済に目を向けると、景気が拡大基調である。



松浦和子議員

問 町が掲げる「1000年のまち。これから100

町が掲げる「1000年のまち。これから100

町が掲げる「1000年のまち。これから100

減少対策に地道に取り組みたい。

減少対策に地道に取り組みたい。

減少対策に地道に取り組みたい。

産業建設

冠水被害のある地区の湛水防除施設を確認

10月11日、住民生活課所管事務調査として、川内新割地区の湛水防除施設を現地確認しました。



どのような設備を使用しているのか実際に確認

が降ると冠水する地形であることから、平成11年にポンプ3台を設置して地元消防団の協力のもとで排水活動を行っています。

設置当時と状況も変わり、現在は人員確保も困難な状況になっています。また、阿武隈水系に250ミリ以上の降水があった場合、現在の3台の排水ポンプでは対応できません。そのため、今後常設の排水設備を整える

など、施設の見直し、充実が求められます。しかし、莫大な予算確保が困難ななどの問題もあり、町内会、地元消防団、町との協議を図り、抜本的な解決を目指すべきと考えます。

空き家対策では状況により代執行も可能に

12月8日、建設課所管の町の空き家対策について、国の空き家対策特別措置法の制定と、国見町の現況と今後について調査をしました。

町の空き家178戸のうち、対策が必要な空き家が35戸あります。空き家による悪影響もあるため、町の法定協議会で審議され、特定空き家に認定されると指導・助言、措置命令などの行政指導がなされ、猶予期間を過ぎると代執行も可能になります。制約がある中でも、空き家の利活用など知恵を絞って町独自の対策を講ずることも必要と考えます。

(報告者 井砂善榮)

総務文教

新しい施設の完成で町の高齢者福祉が充実

10月25日、地域密着型の特別養護老人ホーム「国見の杜」とグループホーム「国見の丘」の両施設を、11月1日のオープンに先立ち、保健福祉課所管事務調査として視察しました。

この2つの施設は、国の補助事業を受け、国見の里を運営する社会福祉法人「厚慈会」により同敷地内に建設されました。両施設とも地域密着型で、国見町民が優先されるものです。

「国見の杜」は特別養護老人ホームで、4人部屋が7室と個室が1室の29床の規模です。入居料は要介護1の8万6610円から、要介護5の9万4620円の5段階になっています。「国見の丘」は認知症を中心としたグループホーム

で、全て個室の18床の規模になっています。

両施設とも和風木造平屋造りで、木の温もりや採光をはじめ、住環境にも十分配慮されたすばらしい建物です。

施設の完成によって、国見町は、桑折町や伊達市など近隣市町から遅れを取っていた高齢者福祉対策の施設も肩を並べるようになります。今後は内容の充実や運営に力を入れていくこととなります。

(報告者 八島博正)



厚慈会職員から施設の概要について説明を受けました